

令和 5 年住宅・土地統計調査

集計事項について

令和 3 年 12 月 23 日

総 務 省 統 計 局
統計調査部国勢統計課

令和5年住宅・土地統計調査 集計事項について（案）

1 集計事項の変更のポイント

○同居世帯等の把握方法変更（第2回研究会で議論）に伴う集計対象の変更

→「1 同居世帯等の把握方法変更に伴う集計対象の変更」参照

2 調査票の変更に伴う集計事項の変更

- 「高齢者対応型共同住宅」の内訳に「サービス付高齢者住宅」を追加
- 「建物の種類」の「その他の建物」に含まれていた「高齢者居住施設」を細分化
- 「高齢者等のための設備状況」区分に「浴室暖房乾燥機」を追加
- 「住宅の構造」の「木造（防火木造を除く）」及び「防火木造」の統合など

3 各府省・地方公共団体からの要望に関する事項

→「2 各府省・地方公共団体からの集計に関する要望」参照

- 表章地域の見直し
住生活基本計画の成果指標、観測・実況指標、意識・意向指標の算出に必要な集計項目について、精度面も考慮しつつ可能な集計事項については表章地域の拡大を検討する
※人口1万5千人未満の町村については、推定値の精度の観点、また、秘匿の観点から現状維持とし、地方公共団体には、調査票の二次利用申請で引き続き対応とする
- その他要望の多い事項について、推定値の精度の観点から今後精査する。

4 廃止する集計事項

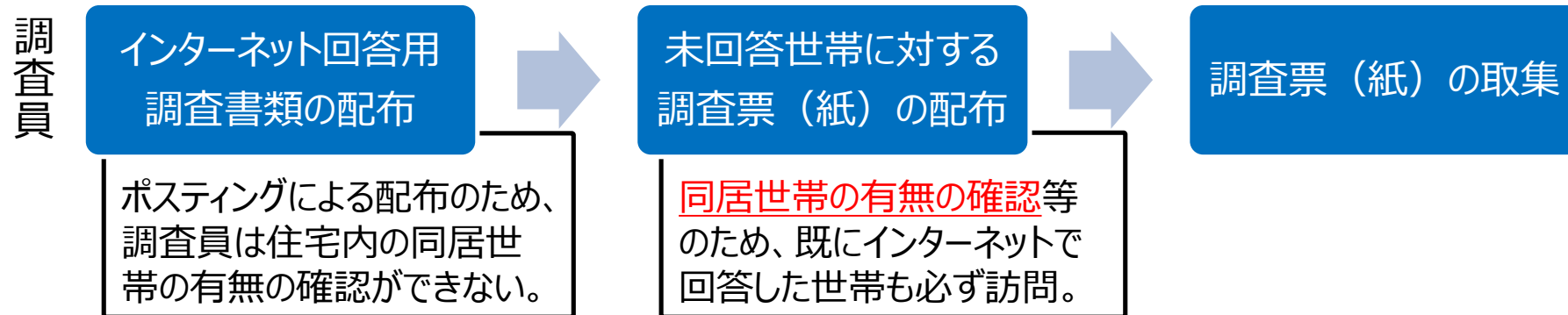
- 結果の利用が少ないものや、住宅・土地分野における政策的に必要性が確認できないものについて、今後精査する。

1 同居世帯等の把握方法変更に伴う集計対象の変更

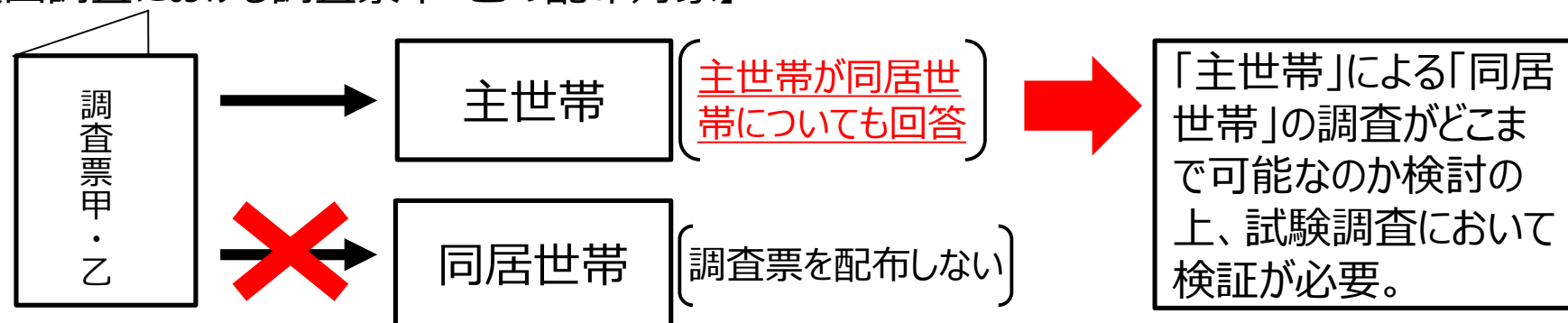
（１）同居世帯等の把握方法変更（第２回研究会資料より）

- 現状の調査では、「主世帯」と「同居世帯」が、それぞれ別の調査票により調査に回答することとしているため、調査員による同居世帯の有無の確認が必要。
- 次回調査では、調査員がなるべく世帯を訪問しなくてもよい調査方法とするため、「主世帯（家主等）」がその住宅に居住する「同居世帯」についても回答することとし、「同居世帯」には調査票を配布しないとすることで、調査員による同居世帯の確認を不要とする方法に変更する。

【現状における同居世帯の把握方法】



【次回調査における調査票甲・乙の配布対象】



(1) 同居世帯等の把握方法変更 (第2回研究会資料より)

【平成30年調査における世帯の種類と配布する調査票】

H30年調査	世帯の種類		世帯割合 (H30)	人口割合 (H30)	配布する調査票	調査票の記入箇所 (調査票甲)				
						世帯構成	家計主	現住居	敷地	現住居以外の住宅・土地
住宅に居住する世帯	主世帯		99.3%	97.7%	調査票甲・乙	○	○	○	○	○
	同居世帯	普通世帯	0.3%	0.4%		○	○	△※1	○	○
		準世帯	0.3%	0.1%		○	○	△※1	○	○
住宅以外の建物に居住する世帯	普通世帯		0.0%	0.0%		○	○	△※2	○	○
	準世帯		0.1%	1.8%		△※3	×	△※4	×	×

- ※1 居住室（室数・畳数）、持ち家が借家など別、家賃又は間代のみ
- ※2 居住室（室数・畳数）、持ち家が借家など別のみ
- ※3 世帯人員の合計のみ
- ※4 居住室（室数・畳数）のみ

【令和5年調査における世帯の種類と配布する調査票（案）】

R5年調査	世帯の種類	配布する調査票	調査票の記入箇所 (調査票甲)				
			世帯構成	家計主	現住居	敷地	現住居以外の住宅・土地
住宅に居住する世帯	主世帯	調査票甲・乙	○	○	○	○	○
	同居世帯注)	配布せず（主世帯が記入）	△※1	×	△※2	×	×
住宅以外の建物に居住する世帯注)		調査票甲・乙 （家主・管理人の世帯のみ配布※3）	△※1	×	△※4	×	×

- 注) 同居世帯、住宅以外の建物に居住する世帯については、普通世帯と準世帯の区分は廃止
- ※1 世帯数、世帯人員（うち65歳以上の世帯人員）の合計のみ（住宅以外の建物に居住する世帯については世帯数は記入しない）
 - ※2 居住室（室数・畳数）、家賃又は間代のみ
 - ※3 家主・管理人の世帯が建物内に居住する普通世帯、準世帯についても回答する
 - ※4 居住室（室数・畳数）のみ

(2) 同居世帯等の把握方法に変更に伴う集計対象の整理

- ・令和5年調査では前述のとおり、**同居世帯には調査票を配布せず**、主世帯（家主等）から必要最低限の調査事項（世帯数、世帯人員、居住室数・畳数、家賃及び間代）を聞き取る方向で検討中。
- ・これに伴い、これまで**集計対象が「普通世帯」の統計表については、集計対象を「主世帯」にする**などの見直しが必要。（主世帯以外の普通世帯については、世帯全体の0.3%程度であり、結果への影響は軽微）

<同居世帯等の把握方法変更に伴う対応方針（案）>

集計対象	対応方針
主世帯	影響なし
普通世帯	集計対象を「 主世帯 」に変更 ※乙調査については、多くの統計表の集計対象が普通世帯であり、これらの集計対象も主世帯に変更となる。
同居世帯	世帯数、世帯人員、居住室数、畳数、家賃又は間代に関する集計を行う（P.13参照） ・「住宅の建て方」、「建築時期」など建物調査票や主世帯の回答から把握可能な住居に関する分類事項とのクロス集計は継続 ・「世帯の年間収入」など、世帯に関する分類事項とのクロス集計は廃止
住宅以外の建物に居住する世帯	世帯人員、居住室数、畳数に関する集計を行う（P.14参照） ・「世帯の年間収入」など、世帯に関する分類事項とのクロス集計は廃止

(3) 世帯の種類の整理・統合

- ・前述のとおり、集計対象が「普通世帯」となっているものについては、集計対象を「主世帯」にする見直しを行う。
- ・令和5年調査では、主世帯以外の普通世帯（同居世帯及び住宅以外の建物に居住する普通世帯）については、調査事項は必要最低限（世帯数、世帯人員、居住室数・畳数など）となり、準世帯の調査事項と同等になるため、集計上も「準世帯」と統合し、一体的に把握する。

⇒「**普通世帯**」、「**準世帯**」による別を廃止

平成30年住調

建物の種類		入居状況		
		住宅		
		持ち主又は借主	家族で同居	単身で同居
		住宅以外の建物		
住宅		管理人・家主	家族で居住	単身で居住
住宅		主世帯 (普通世帯) ・二人以上の世帯 ・単身世帯	同居世帯 (普通世帯) ・二人以上の世帯	同居世帯 (準世帯) ・単身世帯
住宅 以外 の 建 物	1_会社等の寮・寄宿舍	住宅以外の建物に 居住する世帯 (普通世帯) ・二人以上の世帯※1		住宅以外の 建物に居住 する世帯 (準世帯) ・単身世帯※2
	2_学校等の寮・寄宿舍			
	3_旅館・宿泊所			
	4_その他の建物			



令和5年住調（案）

建物の種類		入居状況		
		住宅		
		持ち主又は借主	家族で同居	単身で同居
		住宅以外の建物		
		管理人・家主	家族で居住	単身で居住
住宅		主世帯 ・二人以上の世帯 ・単身世帯	同居世帯 ※二人以上の世帯と単身世帯の統合	
住宅 以外 の 建 物	1_会社等の寮・寄宿舍	住宅以外の建物に 居住する世帯 ※二人以上の世帯と単身世帯の統合		
	2_学校等の寮・寄宿舍			
	3_旅館・宿泊所			
	4_高齢者居住施設			
	5_その他の建物			

※1 寮・寄宿舍の管理人・家主などの世帯は、単身世帯であっても普通世帯とした。

※2 棟ごとに単身者の集まりを1つの世帯とした。

(3) 世帯の種類の整理・統合

世帯の種類別世帯数及び世帯人員（平成30年調査）

住宅の種類 住宅の所有の関係 建物の種類 建物の所有の関係	住宅数又は 住宅以外で 人が居住する 建物数	世帯数							世帯人員							
		総数	主世帯			同居世帯又は 住宅以外の建物に居住する世帯			総数	主世帯			同居世帯又は 住宅以外の建物に居住する世帯			
			総数	1人世帯	2人以上 の世帯	総数	普通世帯	準世帯		総数	1人世帯	2人以上 の世帯	総数	普通世帯	準世帯	
住宅総数 (その1.住宅の種類)	1)	53,616,300	53,925,000	53,616,300	18,596,700	35,019,600	308,700	159,300	149,400	123,990,900	123,348,600	18,596,700	104,751,900	642,300	492,900	149,400
専用住宅		52,642,200	52,942,000	52,642,200	18,360,900	34,281,300	299,800	154,000	145,800	121,489,900	120,868,000	18,360,900	102,507,100	621,900	476,100	145,800
店舗その他の併用住宅		974,100	982,900	974,100	235,800	738,300	8,800	5,300	3,600	2,501,000	2,480,500	235,800	2,244,700	20,400	16,900	3,600
(その2.住宅の所有の関係)																
持ち家		32,801,500	33,042,900	32,801,500	6,638,600	26,162,900	241,400	148,700	92,600	87,393,100	86,836,000	6,638,600	80,197,300	557,100	464,500	92,600
借家		19,064,700	19,124,700	19,064,700	10,856,700	8,208,000	60,000	9,600	50,400	33,598,100	33,522,200	10,856,700	22,665,600	75,800	25,400	50,400
公営・都市再生機構(UR)・ 公社の借家		2,669,500	2,673,500	2,669,500	1,192,600	1,476,900	4,000	1,000	2,900	5,092,400	5,086,800	1,192,600	3,894,200	5,600	2,700	2,900
公営の借家		1,922,300	1,924,500	1,922,300	859,200	1,063,100	2,200	600	1,600	3,677,900	3,674,500	859,200	2,815,400	3,300	1,700	1,600
都市再生機構(UR)・ 公社の借家		747,200	749,000	747,200	333,400	413,800	1,700	400	1,400	1,414,600	1,412,300	333,400	1,078,900	2,300	1,000	1,400
民営借家		15,295,300	15,339,100	15,295,300	9,030,500	6,264,800	43,800	8,000	35,800	26,409,600	26,352,900	9,030,500	17,322,400	56,700	20,900	35,800
一戸建		1,360,200	1,370,900	1,360,200	411,500	948,700	10,700	3,200	7,500	3,328,100	3,311,200	411,500	2,899,700	16,900	9,400	7,500
長屋建		676,600	678,900	676,600	283,100	393,400	2,300	400	1,900	1,381,500	1,378,700	283,100	1,095,600	2,800	900	1,900
共同住宅		13,241,000	13,271,600	13,241,000	8,328,000	4,913,000	30,700	4,300	26,300	21,662,800	21,626,100	8,328,000	13,298,100	36,700	10,400	26,300
共同住宅(木造)		2,350,700	2,356,000	2,350,700	1,539,000	811,700	5,300	600	4,600	3,681,600	3,675,500	1,539,000	2,136,500	6,100	1,500	4,600
共同住宅(非木造)		10,890,200	10,915,600	10,890,200	6,788,900	4,101,300	25,400	3,700	21,700	17,981,300	17,950,600	6,788,900	11,161,700	30,700	9,000	21,700
その他		17,600	17,700	17,600	7,900	9,700	100	100	0	37,200	36,900	7,900	29,000	200	200	0
給与住宅		1,099,900	1,112,200	1,099,900	633,600	466,300	12,300	600	11,700	2,096,000	2,082,500	633,600	1,448,900	13,500	1,900	11,700
住宅以外で人が居住する建物総数 (その1.建物の種類)	2)	72,100	76,400	-	-	-	76,400	12,400	64,000	2,316,600	-	-	-	2,316,600	29,400	2,287,200
会社等の寮・寄宿舎		9,100	9,700	-	-	-	9,700	1,000	8,700	196,800	-	-	-	196,800	1,900	194,900
学校等の寮・寄宿舎		4,800	5,100	-	-	-	5,100	500	4,600	223,300	-	-	-	223,300	1,400	221,900
旅館・宿泊所		4,500	4,600	-	-	-	4,600	3,700	900	24,100	-	-	-	24,100	9,900	14,200
その他の建物		53,700	57,000	-	-	-	57,000	7,200	49,800	1,872,500	-	-	-	1,872,500	16,300	1,856,300
(その2.建物の所有の関係)																
自己所有	3)	-	5,200	-	-	-	5,200	5,200	-	14,200	-	-	-	14,200	14,200	-
賃貸・貸与	3)	-	6,000	-	-	-	6,000	6,000	-	13,200	-	-	-	13,200	13,200	-

- 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
- 2) 建物の所有の関係「不詳」を含む。
- 3) 住宅以外の建物に居住する準世帯を除く。

(3) 世帯の種類の種類整理・統合

世帯の種類別世帯数及び世帯人員（令和5年調査案）

※統計表内の数字は平成30年調査結果

同居世帯の普通世帯（二人以上の世帯）と準世帯（単身世帯）を統合

住宅の種類 住宅の所有の関係 建物の種類 建物の所有の関係	住宅数又は 住宅以外で 人が居住する 建物数	世帯数					世帯人員				
		総数	主世帯			同居世帯又は 住宅以外の建物に居住する世帯	総数	主世帯			同居世帯又は 住宅以外の建物に居住する世帯
			総数	1人世帯	2人以上 の世帯			総数	1人世帯	2人以上 の世帯	
住宅総数 1)	53,616,300	53,925,000	53,616,300	18,596,700	35,019,600	308,700	123,990,900	123,348,600	18,596,700	104,751,900	642,300
(その1.住宅の種類)											
専用住宅	52,642,200	52,942,000	52,642,200	18,360,900	34,281,300	299,800	121,489,900	120,868,000	18,360,900	102,507,100	621,900
店舗その他の併用住宅	974,100	982,900	974,100	235,800	738,300	8,800	2,501,000	2,480,500	235,800	2,244,700	20,400
(その2.住宅の所有の関係)											
持ち家	32,801,500	33,042,900	32,801,500	6,638,600	26,162,900	241,400	87,393,100	86,836,000	6,638,600	80,197,300	557,100
借家	19,064,700	19,124,700	19,064,700	10,856,700	8,208,000	60,000	33,598,100	33,522,200	10,856,700	22,665,600	75,800
公営・都市再生機構(UR)・ 公社の借家	2,669,500	2,673,500	2,669,500	1,192,600	1,476,900	4,000	5,092,400	5,086,800	1,192,600	3,894,200	5,600
公営の借家	1,922,300	1,924,500	1,922,300	859,200	1,063,100	2,200	3,677,900	3,674,500	859,200	2,815,400	3,300
都市再生機構(UR)・ 公社の借家	747,200	749,000	747,200	333,400	413,800	1,700	1,414,600	1,412,300	333,400	1,078,900	2,300
民営借家	15,295,300	15,339,100	15,295,300	9,030,500	6,264,800	43,800	26,409,600	26,352,900	9,030,500	17,322,400	56,700
一戸建	1,360,200	1,370,900	1,360,200	411,500	948,700	10,700	3,328,100	3,311,200	411,500	2,899,700	16,900
長屋建	676,600	678,900	676,600	283,100	393,400	2,300	1,381,500	1,378,700	283,100	1,095,600	2,800
共同住宅	13,241,000	13,271,600	13,241,000	8,328,000	4,913,000	30,700	21,662,800	21,626,100	8,328,000	13,298,100	36,700
共同住宅(木造)	2,350,700	2,356,000	2,350,700	1,539,000	811,700	5,300	3,681,600	3,675,500	1,539,000	2,136,500	6,100
共同住宅(非木造)	10,890,200	10,915,600	10,890,200	6,788,900	4,101,300	25,400	17,981,300	17,950,600	6,788,900	11,161,700	30,700
その他	17,600	17,700	17,600	7,900	9,700	100	37,200	36,900	7,900	29,000	200
給与住宅	1,099,900	1,112,200	1,099,900	633,600	466,300	12,300	2,096,000	2,082,500	633,600	1,448,900	13,500
住宅以外で人が居住する建物総数 2)	72,100	-	-	-	-	-	2,316,600	-	-	-	2,316,600
(その1.建物の種類)											
会社等の寮・寄宿舎	9,100	-	-	-	-	-	196,800	-	-	-	196,800
学校等の寮・寄宿舎	4,800	-	-	-	-	-	223,300	-	-	-	223,300
旅館・宿泊所	4,500	-	-	-	-	-	24,100	-	-	-	24,100
その他の建物	53,700	-	-	-	-	-	1,872,500	-	-	-	1,872,500
(その2.建物の所有の関係)											
自己所有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賃貸・貸与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2) 建物の所有の関係「不詳」を含む。

・住宅以外の建物に居住する世帯の普通世帯と準世帯を統合
・世帯数は調査しないため、表章しない。

(4) 集計事項の変更案

＜同居世帯等の把握方法変更に伴う集計への影響と対処方針（案）＞

平成30年調査の集計事項		影響の有無	令和5年調査の対処方針（案）
主な集計のタイプ			
集計対象	主な表章事項		
住宅のある建物	むね数	無し	変更無し
居住世帯のない住宅	居住世帯のない住宅数 （空き家数）		
主世帯	住宅数（主世帯数）、1住宅当たり居住室数、 居住室の畳数、延べ面積、家賃など		
住宅に居住する世帯	・世帯数 ・世帯人員 ・1住宅当たり居住室数 ・1住宅当たり居住室の畳数 ・1住宅当たり延べ面積 ・住宅の1人当たり居住室の畳数 ・世帯の1人当たり居住室の畳数 ・1室当たり人員	有り	（世帯の種類による分類あり） ・同居世帯の「普通世帯」、「準世帯」を統合 例1参照
普通世帯	普通世帯数、1世帯当たり居住室数、居住室の 畳数、家賃及び間代など		（世帯の種類による分類なし） ・変更無し ※同居世帯についても世帯数、世帯人員、居住室の畳数については 主世帯が回答しているため集計可能
普通世帯（乙）	・普通世帯数（乙） ・現住居以外に所有する住宅数		・集計対象を主世帯に変更 例2参照
準世帯	準世帯数		・「準世帯数」の表章は廃止
住宅以外の建物に居住 している世帯	・住宅以外で人が居住する建物数 ・世帯数（普通世帯数、準世帯数） ・世帯人員		・世帯の種類「普通世帯」、「準世帯」を統合 ・世帯数の表章は廃止 例3参照
同居世帯	・高齢者対応型共同住宅に居住する同居世帯数		・「同居世帯数」の表章は廃止

(4) 集計事項の変更案

<例 1 集計対象：住宅に居住する世帯（世帯の種類による分類あり）>

平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計
第3 -1 表 住宅の所有の関係(9区分)別住宅数並びに世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員-全国、都道府県、21大都市

		住宅数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯人員	世帯人員	世帯人員	世帯人員	世帯人員	世帯人員	世帯人員
		世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類
		0. 総数	1. 主世帯	101. 1人世帯	102. 2人以上の世帯	2. 同居世帯	201. 普通世帯	202. 準世帯	0. 総数	1. 主世帯	101. 1人世帯	102. 2人以上の世帯	2. 同居世帯	201. 普通世帯	202. 準世帯	
		(戸)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
地域区分	住宅の所有															
a 00000 全国	0. 総数	53,616,300	53,925,000	53,616,300	18,596,700	35,019,600	308,700	159,000	149,400	123,990,900	123,348,600	18,596,700	104,751,900	642,300	92,900	149,400
a 00000 全国	1. 持ち家	32,801,500	33,042,900	32,801,500	6,638,600	26,162,900	241,400	148,700	92,600	87,393,100	86,836,000	6,638,600	80,197,300	557,100	464,500	92,600
a 00000 全国	2. 借家	19,064,700	19,124,700	19,064,700	10,856,700	8,208,000	60,000	9,600	50,400	33,598,100	33,522,200	10,856,700	22,665,600	75,800	25,400	50,400
a 00000 全国	21. 公営・都市	2,669,500	2,673,500	2,669,500	1,192,600	1,476,900	4,000	1,000								
a 00000 全国	2110. 公営の借家	1,922,300	1,924,500	1,922,300	859,200	1,063,100	2,200	600								
a 00000 全国	2120. 都市再生	747,200	749,000	747,200	333,400	413,800	1,700	400								
a 00000 全国	22. 民営借家	15,295,300	15,339,100	15,295,300	9,030,500	6,264,800	43,800	8,000								
a 00000 全国	2210. 一戸建(借家)	1,360,200	1,370,900	1,360,200	411,500	948,700	10,700	3,200								
a 00000 全国	2220. 長屋建	676,600	678,900	676,600	283,100	393,400	2,300	400								
a 00000 全国	2230. 共同住宅	13,241,000	13,271,600	13,241,000	8,328,000	4,913,000	30,700	4,300								
a 00000 全国	2231. 共同住宅	2,350,700	2,356,000	2,350,700	1,539,000	811,700	5,300	600								
a 00000 全国	2232. 共同住宅	10,890,200	10,915,600	10,890,200	6,788,900	4,101,300	25,400	3,700								
a 00000 全国	2240. その他	17,600	17,700	17,600	7,900	9,700	100	100								
a 00000 全国	23. 給与住宅	1,099,900	1,112,200	1,099,900	633,600	466,300	12,300	600	11,700	2,096,000	2,082,500	633,600	1,448,900	13,500	1,900	11,700

同居世帯の「普通世帯」、「準世帯」の統合

(4) 集計事項の変更案

<例2 集計対象：普通世帯>

平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計

第4 0 表 世帯の種類(3区分)、家族類型(25区分)、家計を主に支える者の年齢(14区分)、住宅の所有の関係(6区分)別普通世帯数(高齢夫婦世帯数、65歳以上の世帯員のいる世帯数—特掲)—全国、都道府県、21大都市

		普通世帯数	普通世帯数	普通世帯数	普通世帯数	普通世帯数	普通世帯数			普通世帯数	普通世帯数	普通世帯数	普通世帯数	普通世帯数
		家計を主に支える者の年齢	家計を主に支える者の年齢	家計を主に支える者の年齢	家計を主に支える者の年齢	家計を主に支える者の年齢	家計を主に支える者の年齢			家計を主に支える者の年齢	家計を主に支える者の年齢	家計を主に支える者の年齢	家計を主に支える者の年齢	家計を主に支える者の年齢
		00 総数	01 25歳未満	02 25～29歳	03 30～34歳	04 35～39歳	05 40～44歳			11 70～74歳	12 75～79歳	13 80～84歳	14 85歳以上	99 不詳
		(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)			(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)
地域区分	世帯の種類	住宅の所有	家族類型											
a 00000_全国	0_総数	0_総数	0_総数	53,788,000	1,645,800	1,990,400	2,595,000	3,068,200						854,600
a 00000_全国	0_総数	0_総数	1_A 親族のみ	33,256,600	135,900	688,800	1,570,800	2,200,200						418,800
a 00000_全国	0_総数	0_総数	11_1 核家族世帯	28,824,100	108,600	650,800	1,496,800	2,060,600						387,500
a 00000_全国	0_総数	0_総数	111_(1) 夫婦	10,908,200	31,100	278,800	380,500	332,000						180,300
a 00000_全国	0_総数	0_総数	112_(2) 夫婦	13,589,900	45,800	309,100	981,400	1,503,800						140,900
a 00000_全国	0_総数	0_総数	1121_[1] 夫婦	13,380,600	42,700	304,300	970,600	1,486,900						140,100
a 00000_全国	0_総数	0_総数	1122_[2] 子供	209,300	3,100	4,800	10,800	16,900						800
a 00000_全国	0_総数	0_総数	113_(3) 男親	684,900	10,000	4,000	8,600	17,600						13,600
a 00000_全国	0_総数	0_総数	1131_[1] 男親	588,100	400	1,900	4,900	11,700						12,300
a 00000_全国	0_総数	0_総数	1132_[2] 子供	96,800	9,600	2,100	3,700	5,800	9,400	1,000	300	200	200	1,300
a 00000_全国	0_総数	0_総数	114_(4) 女親	3,641,100	21,700	58,800	126,200	207,200	354,000	235,300	205,900	155,500	165,000	52,800
a 00000_全国	0_総数	0_総数	1141_[1] 女親	2,556,800	7,800	32,900	86,000	144,500	247,500	211,200	201,200	154,800	164,800	40,300
a 00000_全国	0_総数	0_総数	1142_[2] 子供	1,084,300	13,900	25,900	40,100	62,700	106,500	24,100	4,700	700	200	12,500
a 00000_全国	0_総数	0_総数	12_2 核家族以外	4,432,400	27,300	38,000	74,100	139,600	261,200	429,200	277,900	169,800	128,500	31,300

集計対象を普通世帯⇒主世帯に変更
「普通世帯数」⇒「主世帯数」

平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計

第1 5 1 - 1 表 世帯の種類(3区分)、家計を主に支える者の年齢(14区分)、現住居以外に所有する住宅の主な用途(8区分)別普通世帯が現住居以外に所有する住宅数<乙>—全国

		現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数	現住居以外に所有する住宅数
		現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途	現住居以外に所有する住宅の主な用途
		0 総数	1 居住世帯のある住宅	11 親族居住用	12 貸家用	13 売却用	14 その他	2 居住世帯のない住宅(空き家)	21 二次的住宅・別荘用(空き家)	22 貸家用(空き家)	23 売却用(空き家)	24 その他(空き家)	
		(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)
地域区分	世帯の種類	家計を主に支える者の年齢											
00000_全国	0_総数	00 総数	7,648,000	6,065,000	1,697,000	4,094,000	26,000	247,000	1,584,000	375,000	424,000	84,000	699,000
00000_全国	0_総数	01 25歳未満	8,000	6,000	6,000	0	0	0	2,000	1,000	0	0	1,000
00000_全国	0_総数	02 25～29歳	19,000	15,000	8,000	6,000	1,000	0	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	03 30～34歳	58,000	46,000	19,000	25,000	0	1,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	04 35～39歳	138,000	114,000	47,000	61,000	2,000	4,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	05 40～44歳	274,000	231,000	90,000	134,000	2,000	6,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	06 45～49歳	409,000	348,000	134,000	201,000	1,000	12,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	07 50～54歳	542,000	443,000	171,000	253,000	2,000	17,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	08 55～59歳	765,000	592,000	227,000	338,000	2,000	24,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	09 60～64歳	1,015,000	804,000	229,000	542,000	3,000	30,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	10 65～69歳	1,264,000	965,000	237,000	669,000	6,000	52,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	11 70～74歳	1,235,000	988,000	202,000	742,000	3,000	41,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	12 75～79歳	833,000	642,000	157,000	454,000	3,000	28,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	13 80～84歳	545,000	435,000	92,000	326,000	1,000	16,000	0	0	0	0	0
00000_全国	0_総数	14 85歳以上	506,000	409,000	70,000	326,000	1,000	12,000	97,000	15,000	48,000	3,000	31,000

集計対象を普通世帯⇒主世帯に変更
「普通世帯が現住居以外に所有する住宅数」⇒「主世帯が現住居以外に所有する住宅数」

(4) 集計事項の変更案

<例3 集計対象：住宅以外の建物に居住している世帯>

平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計

第4-1表 建物の種類(4区分)別住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類(2区分)別世帯数及び世帯人員—全国、都道府県、21大都

			住宅以外で人が居住する建物数	世帯数	世帯数	世帯数	世帯人員	世帯人員	世帯人員
				世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類
				0_総数	1_普通世帯	2_準世帯	0_総数	1_普通世帯	2_準世帯
				(棟)	(世帯)	(世帯)	(人)	(人)	(人)
▼ 地域区分 ▼	▼ 住宅以外の ▼								
a 00000_全国	0_総数		72,100	76,400	12,400	64,000	2,316,600	29,400	2,287,200
a 00000_全国	1_会社等の寮		9,100	9,700	1,000	8,700	196,800	1,900	194,900
a 00000_全国	2_学校等の寮		4,800	5,100	500	4,600	223,300	1,400	221,900
a 00000_全国	3_旅館・宿泊		4,500	4,600	3,700	900	24,100	9,900	14,200
a 00000_全国	4_その他の建		53,700				1,872,500	16,300	

世帯数の表章は廃止

同居世帯の「普通世帯」、「準世帯」の統合

⇒同居世帯の統計表は、上記の「世帯人員」のほか、「1室当たり人員」、「1人当たり居住室の畳数」を合わせて表章する(P.13参照)

(4) 集計事項の変更案

<影響のある統計表>

集計対象別の統計表数（平成30年住宅・土地統計調査）

集計対象		表数	
住宅のある建物 (むね数)	住宅のある建物	3	17
	一戸建及び長屋建の住宅のある建物	3	
	共同住宅	4	
	共同住宅，高齢者対応型共同住宅	1	
	高齢者対応型共同住宅	2	
	長屋建	3	
	長屋建，共同住宅，高齢者対応型共同住宅	1	
居住世帯 のない住宅 (空き家数)	居住世帯のない住宅	26	29
	空き家	2	
	賃貸用の空き家	1	
主世帯 (住宅数)	主世帯	98	368
	2014年以降に入居した家計を主に支える者が雇用者である主世帯	8	
	2014年以降建築された持ち家に居住する家計を主に支える者が雇用者である主世帯	1	
	2014年以降建築された持ち家に居住する主世帯	1	
	2014年以降現住居に入居した高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯	2	
	2014年以降持ち家として取得した中古住宅に居住する主世帯	1	
	2014年以降敷地を取得した主世帯	1	
	65歳以上の世帯員のいる持ち家に居住する主世帯	1	
	65歳以上の世帯員のいる借家に居住する主世帯	2	
	65歳以上の世帯員のいる主世帯	35	
	オートロック式の共同住宅の借家に居住する主世帯	6	
	一戸建及び長屋建の持ち家(所有地・借地)に居住する主世帯	3	
	一戸建及び長屋建の住宅に居住する主世帯	8	
	家計を主に支えるものが雇用者である主世帯	6	
	共同住宅に居住する65歳以上の世帯員のいる主世帯	6	
	共同住宅に居住する主世帯	7	
	共同住宅以外に居住する65歳以上の世帯員のいる主世帯	2	
	共同住宅以外に居住する主世帯	6	
	高齢者対応型共同住宅（借家）に居住する主世帯	6	
	高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯	6	
	持ち家として取得した中古住宅に居住する主世帯	3	
	持ち家に居住する主世帯	51	
	持ち家に居住する主世帯<乙>	2	
	借家（専用住宅）に居住する主世帯	37	
	借家に居住する家計を主に支えるものが雇用者である主世帯	6	

集計対象		表数	
主世帯 (住宅数)	借家に居住する主世帯	37	
	主世帯及び居住世帯のない住宅	3	
	所有地に居住する主世帯<乙>	2	
	所有地及び借地に居住する主世帯	4	
	専用住宅に居住する65歳以上の世帯員のいる主世帯	1	
	専用住宅に居住する主世帯	6	
	非木造の共同住宅（専用住宅）に居住する主世帯	2	
	非木造の共同住宅に居住する主世帯	4	
	民営借家（専用住宅）に居住する主世帯	4	
	住宅に居住する世帯及び住宅以外の建物に居住する世帯	13	
普通世帯	住宅以外の建物に居住している世帯	9	25
	住宅に居住する世帯及び住宅以外の建物に居住する世帯	3	
	普通世帯	83	
	普通世帯<乙>	21	
	2014年以降現住居に入居した65歳以上の世帯員のいる普通世帯	1	
	2014年以降現住居に入居したオートロック式の共同住宅に居住する普通世帯	2	
	2014年以降現住居に入居した普通世帯	4	
	2014年以降現住居に入居した普通世帯（従前の居住形態が持ち家及び借家の世帯）	1	
	2014年以降現住居に入居した普通世帯<乙>	2	
	65歳以上の世帯員のいる普通世帯	12	
	オートロック式の共同住宅に居住する普通世帯	1	
	家計を主に支える者が雇用者である普通世帯	6	
	現住居の敷地以外の宅地などを所有している普通世帯<乙>	9	
	現住居の敷地以外の土地を所有している普通世帯<乙>	10	
	現住居以外に居住世帯のない住宅（その他）を所有している普通世帯<乙>	9	
	現住居以外に住宅を所有している普通世帯<乙>	8	
	借家（専用住宅）に居住する主世帯及び借間の住宅に同居する普通世帯	7	
	借家に居住する主世帯及び借間の住宅に同居する普通世帯	5	
	借間の住宅に同居する普通世帯	1	
	住宅に同居する普通世帯	6	
	住宅以外の建物に居住している普通世帯	1	
	住宅以外の建物に居住する普通世帯	1	
	準世帯	2014年以降現住居に入居した住宅に同居する1人の準世帯	4
	同居世帯	2014年以降現住居に入居した高齢者対応型共同住宅に居住する同居世帯	1
	同居世帯	高齢者対応型共同住宅に居住する同居世帯	1
計		635	

影響あり
221表
(35%)

注）表数は「住宅及び世帯に関する基本集計」、「住宅の構造等に関する集計」及び「土地集計」の統計情報DBの表数（全国・都道府県・市区町村編）

(4) 集計事項の変更案

<同居世帯に関する統計表のイメージ>

主世帯の回答した調査事項から集計可能なもの

全国・都道府県別

分類事項	同居世帯が 居住する住宅数	世帯数	世帯人員	うち65歳以上	室数		畳数		家賃・間代	
					1世帯当たり 居住室数	1室当たり 人員	1世帯当たり 居住室の畳数	1人当たり 居住室の畳数	1世帯当たり 家賃・間代	1畳当たり 家賃・間代
・住宅の種類	}									
総数										
専用住宅										
店舗その他の併用住宅										
・住宅の建て方										
一戸建										
長屋建										
共同住宅										
その他										
・住居の構造										
木造										
非木造(その他を除く)										
その他										
・住居の所有の関係※										
持ち家										
借家										
公営の借家										
都市再生機構(UR)・公社の借家										
民営借家										
給与住宅										
・建築の時期										
昭和25年以前										
昭和26年～45年										
昭和46年～55年										
...										

住宅に関する分類事項（主世帯又は建物調査票から把握可能）
※これら分類のクロス集計についても結果数値の大きさ等も考慮して
表章を検討

※同居する主世帯の住宅の所有関係

(4) 集計事項の変更案

<住宅以外の建物に居住する世帯に関する統計表のイメージ>

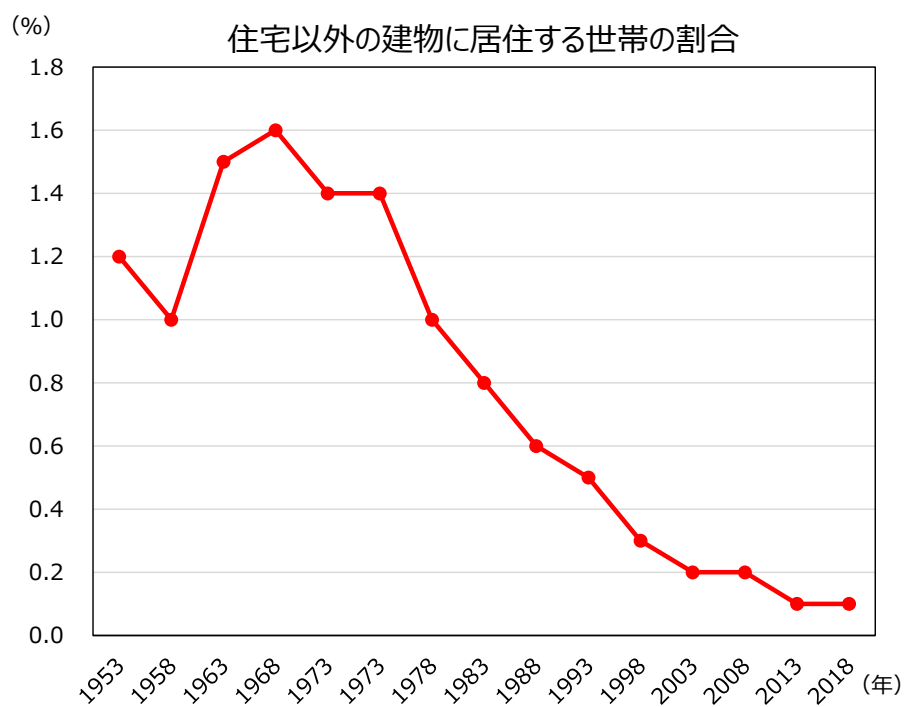
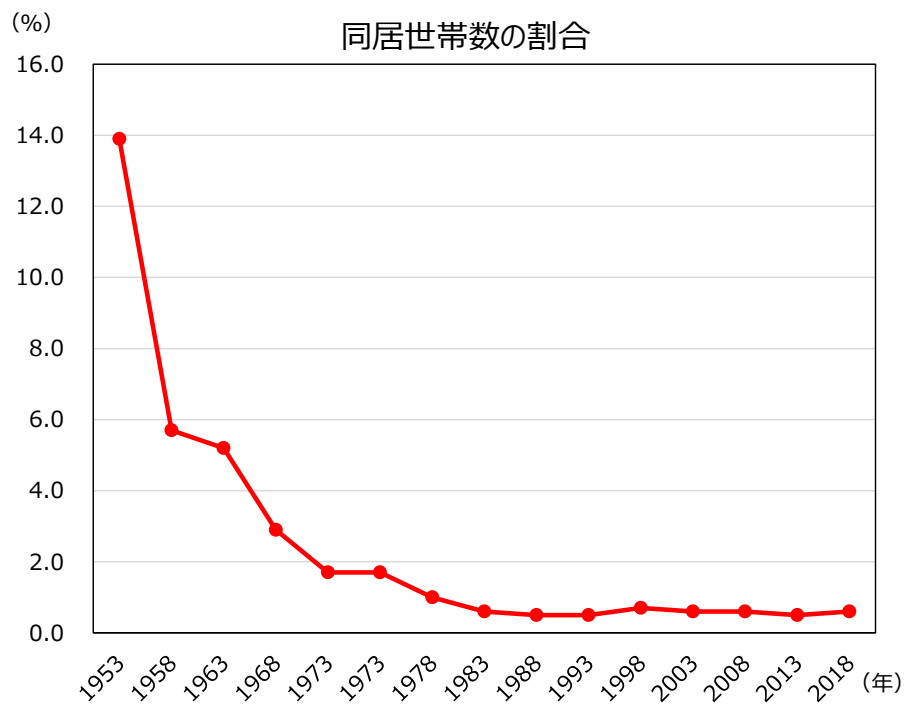
全国・都道府県別

分類事項	建物数	世帯人員		1 室当たり 人員	1 人当たり 居住室の畳数
			うち65歳以上		
・ 建物の種類					
会社等の寮・寄宿舍					
学校等の寮・寄宿舍					
旅館・宿泊所					
高齢者居住施設					
その他の建物					

住宅以外の建物に住む世帯全体の
65歳以上人員の把握可能となる

「高齢者居住施設」の追加

(参考) 同居世帯と住宅以外の建物に居住する世帯の総世帯数に占める割合（1953～2018年）



世帯の種類別住宅及び住宅以外で人が居住する建物の世帯数並びに世帯人員－全国（平成30年住宅・土地統計調査）

	住宅数又は 住宅以外で人が 居住する建物数	世帯数			世帯人員		
		総数	二人以上 の世帯※	単身世帯	総数	二人以上 の世帯※	単身世帯
計	53,688,400	54,001,400	35,191,300	18,810,100	126,307,500	105,274,200	21,033,300
主世帯	53,616,300	53,616,300	35,019,600	18,596,700	123,348,600	104,751,900	18,596,700
同居世帯	－	308,700	159,300	149,400	642,300	492,900	149,400
住宅以外で人が居住する建物	72,100	76,400	12,400	64,000	2,316,600	29,400	2,287,200
会社等の寮・寄宿舎	9,100	9,700	1,000	8,700	196,800	1,900	194,900
学校等の寮・寄宿舎	4,800	5,100	500	4,600	223,300	1,400	221,900
旅館・宿泊所	4,500	4,600	3,700	900	24,100	9,900	14,200
その他の建物	53,700	57,000	7,200	49,800	1,872,500	16,300	1,856,300

世帯数の総数に占める割合は
同居世帯0.57%
住宅以外の建物に住む世帯
0.14%
と非常に小さい

(%)

	住宅数又は 住宅以外で人が 居住する建物数	世帯数（総数に占める割合）			世帯人員（総数に占める割合）		
		総数	二人以上 の世帯※	単身世帯	総数	二人以上 の世帯※	単身世帯
計	100.00	100.00	65.17	34.83	100.00	83.35	16.65
主世帯	99.87	99.29	64.85	34.44	97.66	82.93	14.72
同居世帯	－	0.57	0.29	0.28	0.51	0.39	0.12
住宅以外で人が居住する建物	0.13	0.14	0.02	0.12	1.83	0.02	1.81
会社等の寮・寄宿舎	0.02	0.02	0.00	0.02	0.16	0.00	0.15
学校等の寮・寄宿舎	0.01	0.01	0.00	0.01	0.18	0.00	0.18
旅館・宿泊所	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.01	0.01
その他の建物	0.10	0.11	0.01	0.09	1.48	0.01	1.47

特に、
住宅以外の建物に住む2人以上の世帯（普通世帯）は
全国でも12,400世帯と
世帯数の総数に占める割合は
0.02%
と非常に小さい

注）太枠は普通世帯の範囲
※ 寮・寄宿舎の管理人・家主などの単身世帯を含む

(参考) 同居世帯数、住宅以外の建物に居住する世帯数 (2018年—都道府県別)

地域区分	世帯の種類					
	同居世帯			住宅以外の建物に居住する世帯		
	計	普通世帯	準世帯	計	普通世帯	準世帯
00000_全国	308,700	159,300	149,400	76,400	12,400	64,000
01000_北海道	16,800	8,000	8,800	5,600	900	4,700
02000_青森県	3,700	2,100	1,700	1,300	200	1,200
03000_岩手県	2,000	1,200	800	1,200	100	1,100
04000_宮城県	4,000	2,200	1,800	1,600	400	1,200
05000_秋田県	2,200	1,400	800	800	100	700
06000_山形県	1,100	700	400	900	200	700
07000_福島県	3,500	2,100	1,400	1,000	200	800
08000_茨城県	6,800	3,500	3,200	1,400	200	1,200
09000_栃木県	5,200	2,900	2,300	1,100	300	700
10000_群馬県	3,600	1,800	1,800	1,300	300	1,000
11000_埼玉県	19,800	11,500	8,300	3,300	300	2,900
12000_千葉県	14,000	7,100	7,000	2,700	400	2,300
13000_東京都	45,200	18,700	26,500	5,600	1,000	4,600
14000_神奈川県	30,400	17,200	13,200	3,800	400	3,400
15000_新潟県	2,700	1,800	1,000	1,700	400	1,300
16000_富山県	2,400	1,100	1,300	700	100	600
17000_石川県	2,200	1,300	900	700	100	600
18000_福井県	1,000	500	500	500	200	300
19000_山梨県	2,100	1,100	1,000	500	200	300
20000_長野県	2,900	2,000	1,000	1,700	600	1,100
21000_岐阜県	4,000	2,200	1,800	1,200	200	900
22000_静岡県	9,500	6,200	3,300	2,100	400	1,700
23000_愛知県	19,000	10,600	8,500	3,900	900	3,000

地域区分	世帯の種類					
	同居世帯			住宅以外の建物に居住する世帯		
	計	普通世帯	準世帯	計	普通世帯	準世帯
24000_三重県	2,800	1,600	1,200	1,000	100	900
25000_滋賀県	1,700	1,100	600	700	100	600
26000_京都府	4,600	2,100	2,500	1,200	200	1,000
27000_大阪府	20,700	9,800	11,000	3,400	200	3,200
28000_兵庫県	11,400	6,400	5,000	3,200	500	2,600
29000_奈良県	2,800	1,600	1,200	1,200	200	900
30000_和歌山県	2,500	1,500	1,000	900	200	700
31000_鳥取県	1,200	900	300	800	200	600
32000_島根県	1,000	500	500	600	100	400
33000_岡山県	4,900	2,400	2,500	1,200	200	1,000
34000_広島県	6,100	3,000	3,100	1,600	300	1,400
35000_山口県	3,700	2,100	1,500	1,400	300	1,100
36000_徳島県	900	600	200	500	100	400
37000_香川県	2,200	1,500	800	800	0	800
38000_愛媛県	3,300	1,600	1,700	900	100	800
39000_高知県	2,800	1,300	1,500	500	100	400
40000_福岡県	13,200	5,200	7,900	3,100	300	2,800
41000_佐賀県	1,600	600	1,000	800	100	700
42000_長崎県	2,500	1,300	1,100	1,300	300	1,100
43000_熊本県	4,000	2,100	1,900	2,000	200	1,800
44000_大分県	1,800	800	1,000	800	100	800
45000_宮崎県	2,200	1,200	1,000	1,200	200	1,000
46000_鹿児島県	4,300	1,700	2,600	2,200	300	1,900
47000_沖縄県	2,100	1,200	900	800	100	700

2 各府省・地方公共団体からの集計に関する要望

各府省、地方公共団体に対して、調査事項等に関する要望アンケートの中で集計事項に関する要望をヒアリング。結果は下記のとおり。今後、精度面なども考慮しつつ、検討を行う。

	府省	地方公共団体	計
表章地域拡大の要望	3	13	16
追加の集計要望	4	6	10
分類事項に関する要望	2	3	5
その他	1	3	4
計	10	25	35

<主な意見>

○表章地域拡大

- ・住生活基本計画において、成果指標、観測・実況指標、意識・意向指標の算出に用いられる集計項目について、予め地域別の表章を行うことを希望。(現状は、各府省、地方公共団体において二次的利用により独自集計を実施している状況)
- ・「2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況」に関する統計表の町村別の結果表章を希望。全国的に大規模地震への懸念が高まる中、より精度の高い地域防災計画の策定や防災施策の立案のため。

○追加の集計要望

- ・むね数集計、省エネルギー設備等別の住宅数の充実化

○分類事項に関する要望

- ・家族類型の充実（高齢化対策子育て世帯施策関連）、延べ面積区分（最低居住面積に準拠した区分を特掲希望）

○その他

- ・公表の早期化